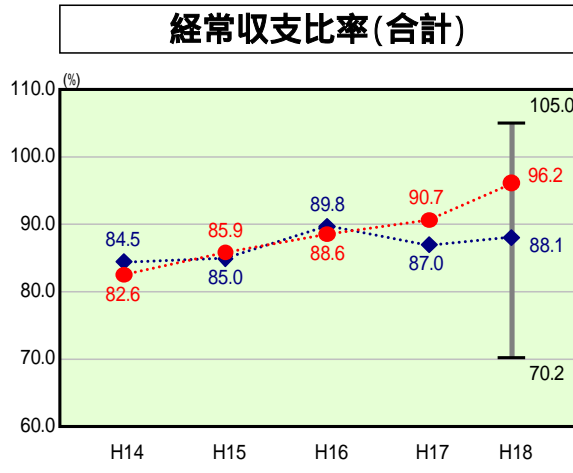


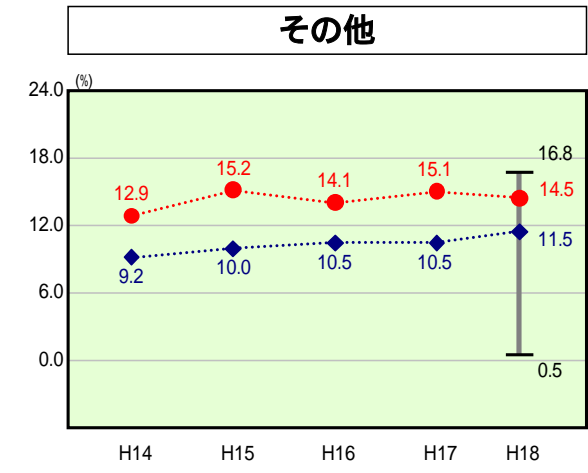
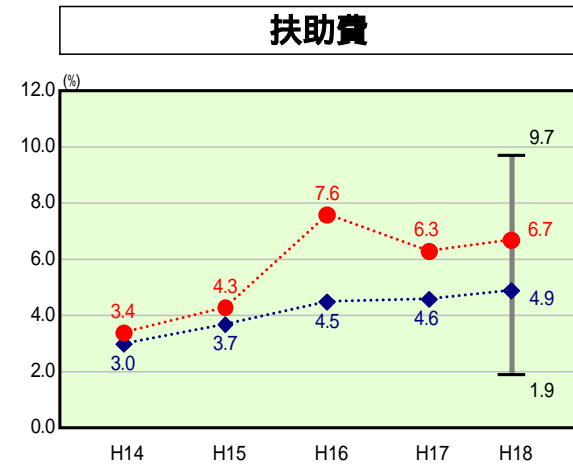
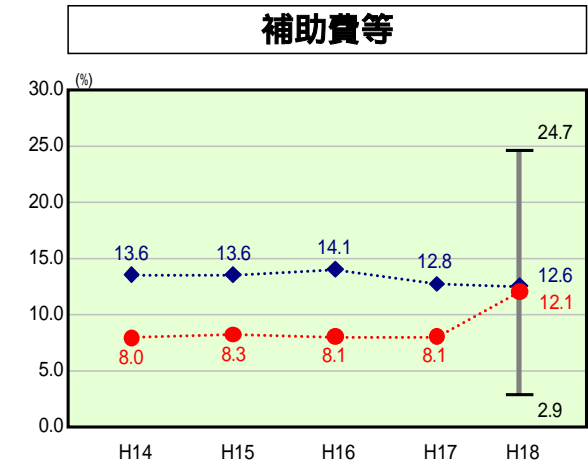
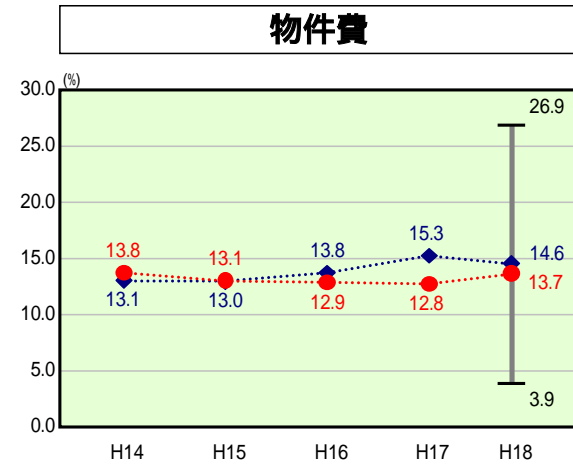
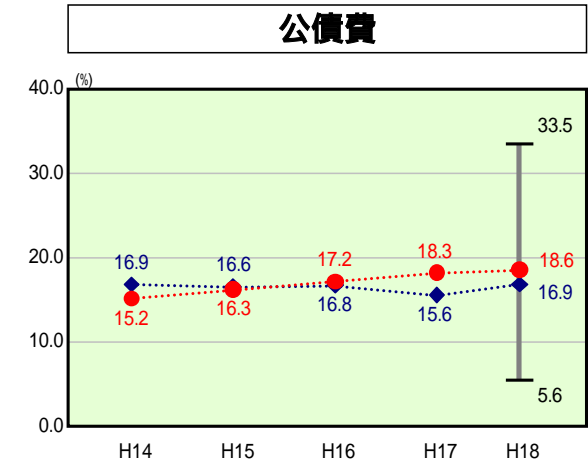
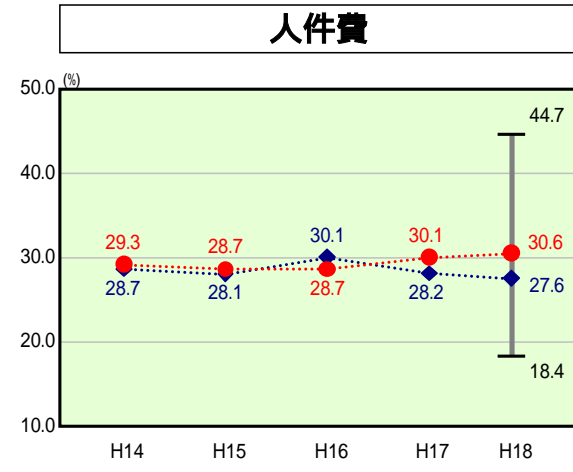
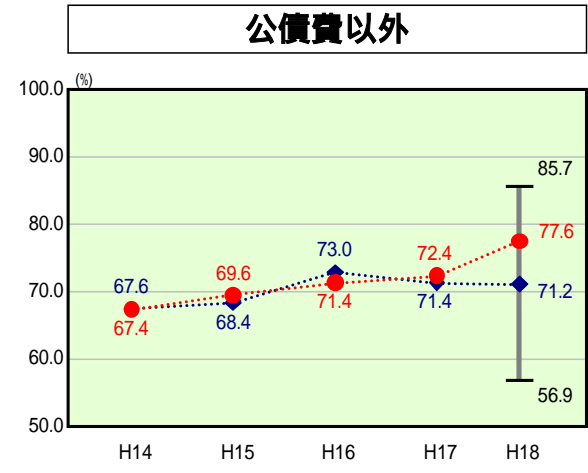
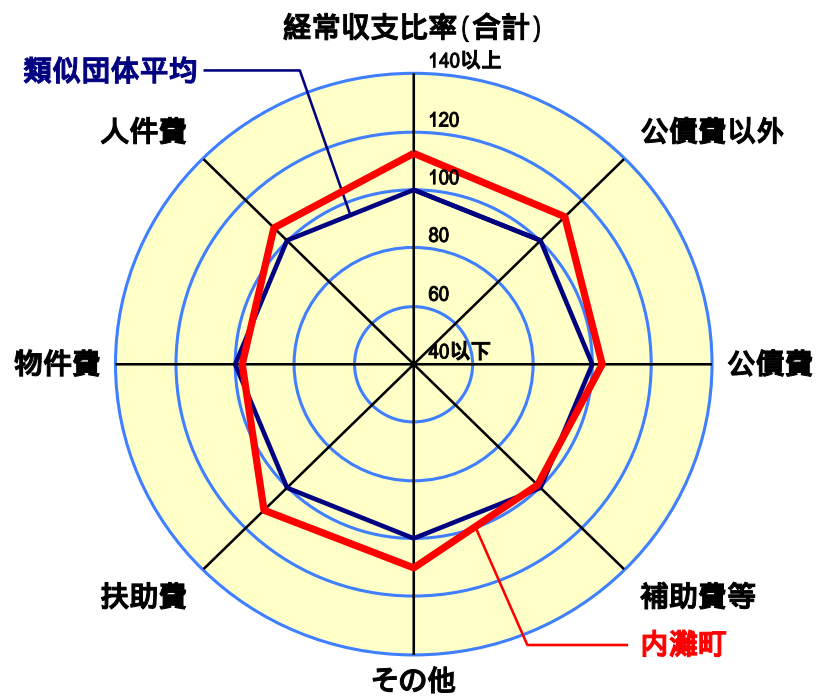
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 内灘町

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	26,835人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	20.38 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	8,889,690千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	8,737,175千円
		実質収支	86,302千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率の分析
 :経常収支比率はここ数年々悪化の一途をたどっている。性質別で見ると扶助費が全国平均を大きく上回っている。これは社会福祉や児童福祉にかかる各種助成事業が影響している。少子高齢化対策や社会的弱者の救済に重点を置いた結果であるが、今後は他の自治体と比較しながら当町独自の事業を中心に見直しを検討する必要がある。その他の部分では他会計への繰出にかかる費用が大きい。この中で公共下水道会計への繰出が大きく影響している。汚水処理に係る費用については受益者負担の原則に立ち、使用料金を見直し、町の負担の軽減を図る。

・人件費・公債費の分析
 :人件費及び人件費に準ずる費用については総じて低目となっている。職員数については多くなっているが、これは嘱託職員の勤務体系が原因であるため早急に勤務体系の見直しを図る。また事務事業を見直し、民間委託を進め、仕事の効率化、職員の勤務体系・組織の見直しを図り職員数の適正化に努める。
 :公債費については類似団体平均との比較で普通会計分は平均並だが、一部事務組合分は約2倍、公営企業分は約1.2倍となっている。一部事務組合分についてはゴミ処理のRDF化に伴う施設の建設負担金で平成23年ごろまで高水準で推移する見込である。公営企業分については、公共下水道事業全体の見直し、繰入金に頼らないよう収支の改善を行う必要がある。

・普通建設事業の分析
 :類似団体平均との比較で低水準で推移していたが、平成18年度で急増した。これは当該年度に児童福祉施設、公民館等の新改築を行ったことによる。今後は学校関係の改築工事等を行っていく予定であるが、それ以外の事業については厳選し、事業費全体の圧縮に努める。